

消費増税が及ぼす 関西の賃金への影響

経済学部 4回生 稲田ゼミナール

大宮 洋介
寺山 直輝

目次

内容

はじめに

第一節 景気・賃金・消費者物価の関係

第二節 関西と全国のフィリップス曲線

第三節 関西への消費増税の影響

はじめに

2014年4月より消費税が増税される。その結果、消費者物価が2%上昇すると言われているが、それに応じて賃金は上昇するのだろうか。もし、賃金が増えないのであれば、家計の実質的な所得が目減りすることになり、家計への負担はますます増えるだろう。その意味で賃金の動向が決定的に重要となる。またわれわれの関心は関西経済にあるので、関西における賃金決定について、我々が独自に作成したデータを用いて議論する。本論文は以下の構成からなる。

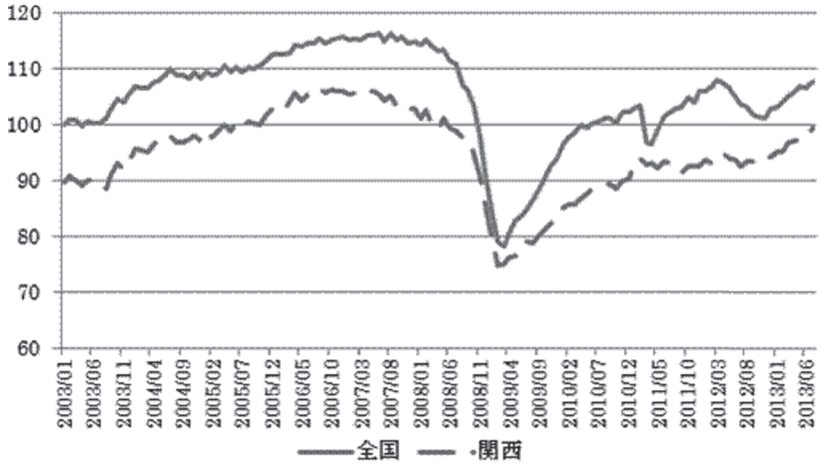
まず第一節では賃金は景気動向に影響されるから、まず関西の景気に注目する。第二節では賃金がどのように決定されるかの理論を紹介し、全国と関西の賃金関数の推計結果を示す。そして第三節ではこれらの議論を踏まえ、消費税増税の関西経済に与える影響を分析する。

第一節 景気・賃金・消費者物価の関係

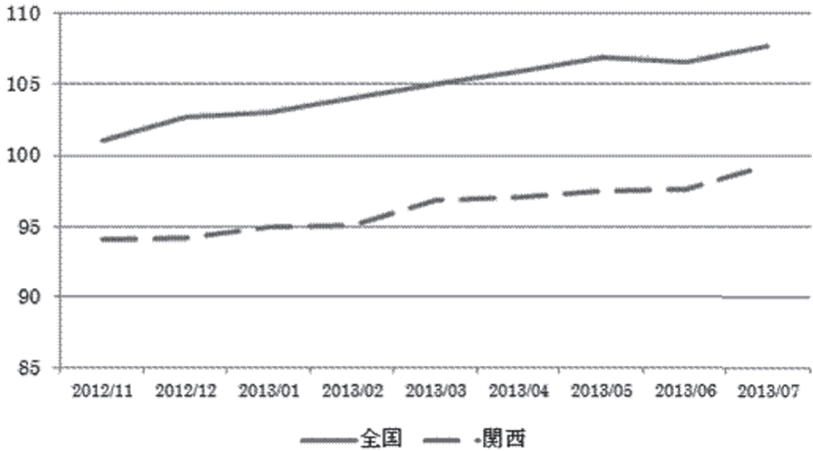
関西経済は近年回復の弱い状態が継続していたが、経済政策の効果は被災地域に集中し、関西にはあまり波及しなかった。しかし、2012年11月に端を発したアベノミクスの影響もあり、日本経済だけでなく関西経済にも回復の動きが見られる。図表1は景気の量感を示す景気動向指数(CI)を全国と関西(2府4県)について比較したものである。2011年に東日本大震災の影響もあり一時落ち込んでいたが、その後復興需要が景気を押し上げたこともあり、全国の景気は持ちなおしている。しかし、関西では復興需要がなく、しばらく横ばいで推移している。まだ、リーマンショック以前の水準にも回復していないのが現状である。

また図表2はここ最近(一年間)の全国と関西(2府4県)の景気動向指数(CI)を示したものである。アベノミクスの始まり以来、回復傾向が続いている。全国では101.0の値から107.7と6.7ポイント、6.6%上昇している。一方で関西は94.1から99.3へ5.2ポイント、5.5%増加している。このことからアベノミクスの効果が経済の回復に寄与したのは明らかではあるが、関西経済が全国と比べて、回復のテンポが遅れていることがわかる。

図表1 全国と関西のCI

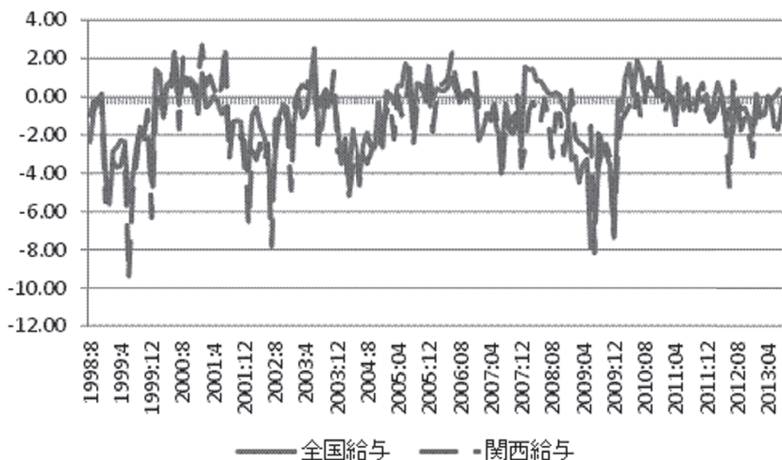


図表2 全国と関西の景況:2012年11月~2013年8月



ここまでで関西経済は日本経済と比べて比較的景気回復の動向が遅いことがわかった。では、2014年4月に消費増税を控えた関西経済は一体どうなるのであろうか。その点について、家計にも密接な賃金の動向を分析し、議論する。

図表3 賃金の変化率（前年同月比：％）



図表3は1998年以降の全国と関西の現金給与の変化率を見たものである。これを見るといくつか特徴を読みとることができる。1999年まではバブル崩壊以降、継続的に低下している。加えて、消費税率引き上げによる影響である。2002年以降、景気回復の中で賃金の下落幅は次第に縮小していき、2005年に入り上昇に転じている。その後、2007年のリーマンショックによる影響もあり、大きく落ち込んだ。なお、関西の現金給与データの作成方法については後掲のメモを参照して欲しい。

このような賃金の変化は一般的に三つの要因に大きく関係しているとされている。第一は、企業収益の動向である。企業の収益が拡大すれば、企業側の支払い余力が増え、同社に対して支払う賃金は上昇するだろう。対称的に企業収益が減少している局面ではリストラがあり、賃金もカットせざるを得なくなる。

第二に、労働需給の動向である。賃金は労働の対価であるため、通常の財と同様に労働市場の需要と供給に左右されることになる。つまり、人が余っている状態では賃金が上がりにくく、人手不足の時には上がりやすくなるだろう。

第三は、消費者物価の動向である。消費者物価が上昇している局面では、実質的な

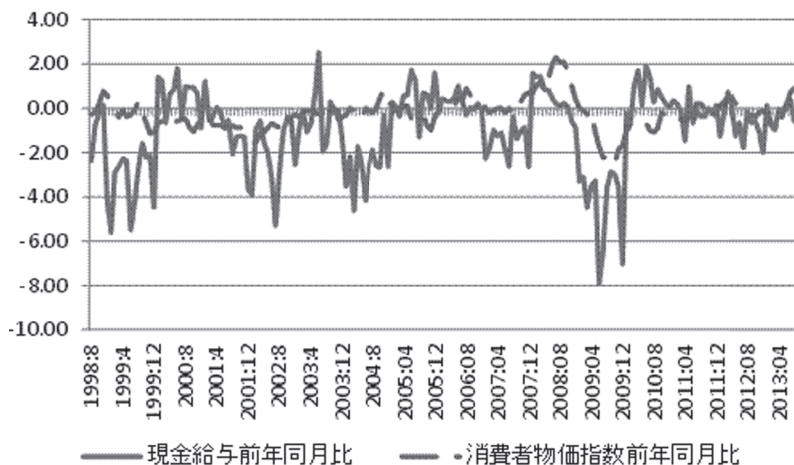
貨幣価値が目減りするの、賃金上昇の傾向がある。このような場合、企業側も製品価格を引き上げやすいことから賃金も引き上げやすくなる。

これらの視点からもう一度、図表3を説明すると、1998年以降のバブル崩壊後、景気が長期的に低迷している中で、企業が借金の返済を優先していたこと、企業の人員のカットが進み、労働需要が低下していたこと、消費者物価が下落を続け、デフレの期待が高まっていたこと、等の要因が重なったためである。2003年以降、賃金の下落幅が縮小し、上昇に転じたのは、企業の収益水準が高まったこと、有効求人倍率の改善、消費者物価が下げ止まり、デフレ脱却の期待が高まっていたことがある。

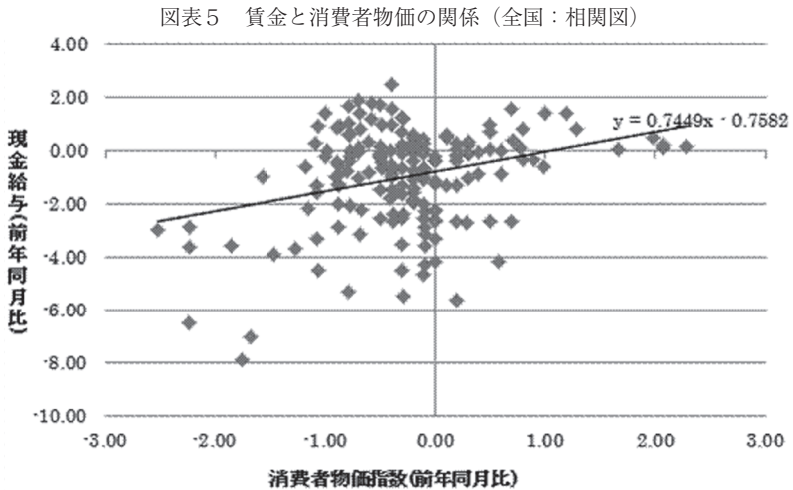
次は賃金の決定に影響を及ぼす三つの中でも消費者物価動向に焦点をあてたい。前述したが、消費者物価の上昇は賃金に影響を及ぼす。消費者物価水準の上昇は貨幣価値の減少と同義である。同じ額の現金で買える財・サービスの量が以前よりも少なくなるからである。つまり、消費者物価水準が上昇するとそれに連動して給与が引き上げられないと消費者物価上昇分だけ家計に負担を強いることになる。現在、第二次安倍政権はデフレ脱却を目標とし、企業に賃上げを要求している理由が理解できる。ここで実際に賃金と消費者物価にどのような関係があるのかを見て行く。

図表4は全国の現金給与と消費者物価の変化率を比較したものである。日本の消費者物価は1990年代後半以降下落傾向にあったが、2003年以降、景気回復や原油価格の上昇などを背景に消費者物価は緩やかに上昇に転じた。

図表4 賃金と消費者物価の関係（全国）

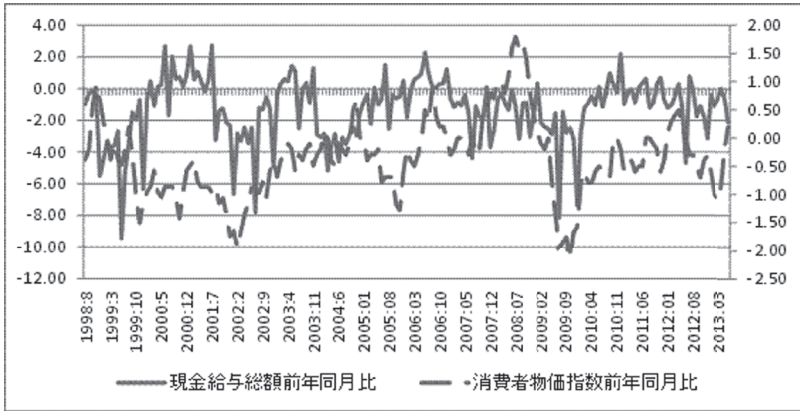


図表5は全国現金給与（変化率）と消費者物価指数（インフレ率）の関係を推計したものである。切片-0.7582が、傾きが0.7449である。つまり、分配率が一定で消費者物価が1%上昇したら、現金給与が0.75%上昇することを示している。



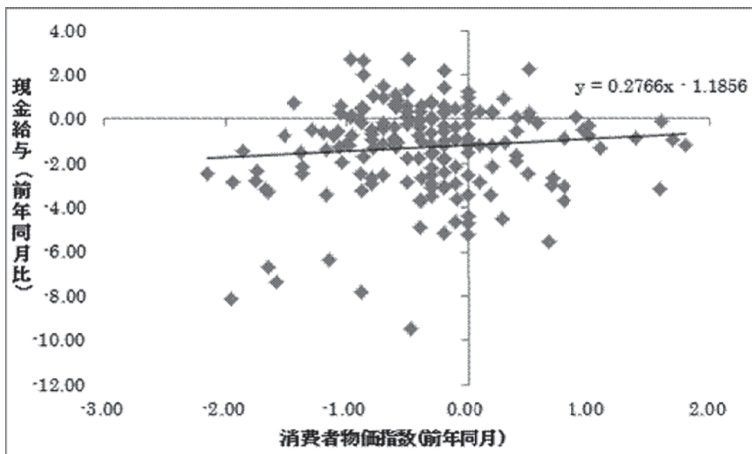
図表6は全国と同様に関西の現金給与と消費者物価指数の変化率を比較したものである。1998年以降、関西の消費者物価は全国のものと比較しても大きく下落している。そして、2002年を底に上昇傾向へと転じました。その後はリーマンショックにより大きく落ち込むが緩やかではあるが回復傾向にある。関係性を見ると消費者物価指数が現金給与総額よりも先行しているように思われる。

図表6 賃金と消費者物価の関係（関西）



図表7は関西についての両者についての推計結果である。定数項が-1.18562、傾きが0.276586である。消費者物価が1%上昇したら、賃金が0.28%ほど上昇するので、消費者物価が上昇しても、賃金の上昇率が追いついていない状態になる。このままでは、消費者物価が1%上昇する度に、貨幣の実質価値が0.73%ずつ低下し、家計への負担となる。すなわち、実質賃金の低下が起こることになる。

図表7 賃金と消費者物価の関係（関西：相関図）



以上のように、全国と関西について賃金と消費者物価の関係を見てきたが、図から明らかなように全国よりも関西の賃金の伸びが低いことが分かった。したがって、これまでの分析より、もし消費税が増税され、消費者物価が上昇したら、全国よりも関西の賃金伸びが低いので、関西の家計により大きな負担を強いることになるだろう。

第二節 関西と全国のフィリップス曲線

本節ではフィリップス曲線について説明するが、なぜフィリップス曲線というものを考えるのかというと、端的に言えば賃金は、これまで見たように消費者物価など一つの指標が強く決定に関わるほど単純なものではないからだ。そのため、本節では賃金を説明する代表的な理論の一つとしてフィリップス曲線の紹介を行う。

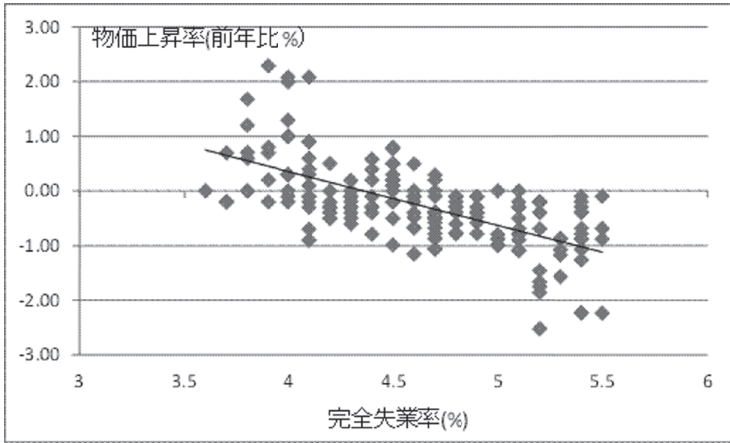
フィリップス曲線とは、短期的にはインフレ率（もしくは貨幣賃金の上昇率）と失業率の間のトレードオフ関係を示すものである。つまり、インフレ率が高いときは失業率が低い状態であり、逆に失業率が高いときはインフレ率が低い状態になるという関係が存在しており、低インフレ率と低失業率を同時に達成することができないということを示している。

ではここで、実際にフィリップス曲線の図を見てみよう。なお、完全失業率は総務省統計局労働力調査から得た1998年7月から2013年8月までのデータである。

この図表8では近似曲線の式は $y = -0.9867x + 4.3037$ となっており、これを見てもらえばわかるようにフィリップス曲線はY軸に取った消費者物価上昇率が高いほどX軸に取った完全失業率は低くなり、逆に完全失業率が高くなれば消費者物価上昇率は低くなるという右下がりの関係になっていることがわかる。

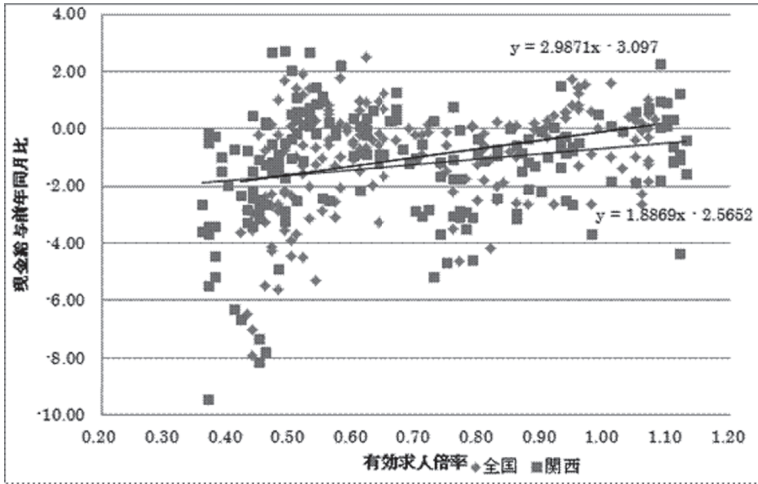
失業率が高いという事は、それだけ労働市場では労働力となる人が余っているという事になり賃金も次第に低下していく。逆に失業率が低いときにはそれだけ労働力が求められているという事であり、賃金は上昇する傾向が出てくる。このため、賃金が増える、つまり多くの金が出回るといった関係が生じるためにフィリップス曲線は右下がりとなる。

図表8 フィリップス曲線



フィリップス曲線は元々イギリスの経済学者であるアルバン・ウィリアム・フィリップスによって賃金上昇率と失業率によって生み出された理論であり、それを後に改良して賃金上昇率を消費者物価上昇率で代替して用いたという背景があるため、ここでフィリップス曲線の消費者物価上昇率を賃金上昇率に置き換え、また、関西の完全失業率のデータが得られなかったため失業率と逆行の関係にある有効求人倍率に置き換えて考えることにする。なお、完全失業率とは15歳以上の働く意欲のある人のうち、職がなく求職活動をしている人の割合であり、有効求人倍率とは求職者に対する求人数の割合であり、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得たものである。

図表9 全国VS関西



この図表9は全国と関西のそれぞれの賃金上昇率と有効求人倍率の関係をプロットし、それに最小二乗法を用いて近似曲線を引いたものである。これを見ると、有効求人倍率は失業率とは逆に高くなるほどそれだけ労働力が求められていることを示していることがわかるので、近似曲線は右上がりになっている。ここで、グラフの右上にある二つの式、 $y = 2.9871x - 3.097$ と $y = 1.8869x - 2.5652$ に注目してもらいたい。これらの式の傾きが、それぞれ全国と関西において有効求人倍率が1増えるごとにどれだけ賃金が上昇するかを示しているものである。つまり、全国においては有効求人倍率が1上昇すると賃金は約3%の伸びを見せ、関西では賃金は約2%伸びるということである。これにより、関西の賃金は全国に比べて上昇しにくいということが言える。これは、同じような景気回復では賃金の伸びは全国より低いということである。つまり、全国以上に関西の成長が高くないとてならない。その意味で関西に成長戦略が必要とされるのである。

第三節 関西への消費増税の影響

ここでは消費増税による消費者物価上昇を絡めた影響についてまとめてみよう。論文の初めでも述べたように、3%の消費増税が行われると消費者物価が約2%上昇するといわれている（消費税率×課税割合（70%））。この時第一節で賃金上昇率と消費者物価をプロットした結果によると、全国で消費者物価が2%上昇しても賃金は1.5%

程度の上昇しか見せず、結果として実質賃金の目減りが起こるという分析結果となった。また、関西においては2%消費者物価が上昇した時の賃金上昇率は0.55%となり、全国に対して関西では非常に大きな実質賃金の目減りが起こることとなる。さらに、第二節ではフィリップス曲線を用いての分析を行ったが、ここでは全国の賃金と関西の賃金はどちらもフィリップス曲線の理論の通りとなっており、こちらの結果でも関西の賃金上昇率は全国の賃金上昇率より低くなるということが分かった。

また、特に注目する点として関西の賃金上昇率の水準は常に全国平均を下回るという結果が出ていることだ。第一節でも述べたように関西の賃金上昇率は近年マイナスの傾向が出ており、景気がいいとは言い難い状況が続いている。ここに消費増税による2%の消費者物価上昇がかかってくるとただでさえ全国に比べて賃金上昇率の低い関西はより強く実質賃金の低下を受けることとなり、消費者は消費を控えるようになると考えられる。そうなると賃金は上がるどころか、逆にますます景気は悪くなり関西の家計にとっては苦しい結果となるだろう。そこで、激変緩和の措置や軽減税率の導入が議論されているわけである。

ここで、関西の賃金の伸びが低い理由をいくつか挙げてみよう。まず一つ目に、全国的にいえることではあるが関西でも非正規の形態の雇用が増加しており、それが賃金を押し下げる要因となっていること。そして二つ目が中小企業まで賃上げの動きが広がるには時間が必要であるということだ。また、関西には中小企業が多くあることも伴い、明確に賃金上昇をけん引する業種がないということも言える。

今回行われる5%→8%の消費増税は関西の消費者にとっては全国の消費者よりも負担の大きいものとなるが、先に述べた賃金の伸びの低さの要因についてまとめたことは消費増税が行われるからと言って変わることはない。これらにより、関西の景況感は悪化することが予想されることから、関西ではいかに高付加価値産業を生み出し、全国以上の成長戦略を取ることができかが問われているのである。

推計結果

現金給与と消費者物価推計結果（全国）

回帰統計				
重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数
0.30414	0.092501	0.087403	1.718441	180

分散分析表					
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	53.57831	53.57831	18.14345	3.31323E-05
残差	178	525.6409	2.953039		
合計	179	579.2192			

	係数	標準誤差	T	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-0.75815	0.136243	-5.56473	9.52E-08	-1.02701	-0.48929	-1.02701	-0.48929
X値1	0.744903	0.17488	4.259513	3.31E-05	0.39979	1.090008	0.399799	1.090008

現金給与と消費者物価推計結果（関西）

回帰統計				
重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数
0.096992	0.009408	0.003811	2.014737	179

分散分析表					
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	6.823234	6.823234	1.680945	0.196487
残差	177	718.4723	4.059165		
合計	178	725.2955			

	係数	標準誤差	T	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-1.18562	0.168834	-7.02241	4.5E-11	-1.51881	-0.85244	-1.51881	-0.85244
X値1	0.276586	0.213331	1.296513	0.196487	-0.14441	0.697586	-0.14441	0.697586

参考資料

- ・大阪府HP「大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き」（<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/osakaindex.html>）
- ・内閣府HP「景気動向指数」（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>）
- ・e-Stat政府統計の総合窓口「都道府県別・地域別労働市場関係指標（実数及び季節調整値）」（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001115839>）
- ・総務省統計局「労働局調査」（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/>）
- ・総務省統計局「消費者物価指数」（<http://www.stat.go.jp/data/cpi/>）
- ・厚生労働省「毎月勤労統計調査」（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

※関西賃金データ作成について

各都道府県ホームページよりデータをダウンロードした。大阪府、兵庫県、京都府、奈良県は翌月にデータが公表されるが、和歌山県と滋賀県は他府県よりもさらに一ヶ月遅れて公表されていた。データダウンロード後、各府県現金給与総額を就業者数でウエイト付けし、加重平均により関西の現金給与総額を作成した。